



令和8年3月 第1回定例会

令和8年度当初予算
4736億11110万円を

原案可決



今任期最後の定例会

令和8年第1回定例会を、2月17日から31日間にわたり開催し、3月19日に閉会しました。

2月17日には、市長が所信表明および予算案などの提案説明を行い、2月26・27日には7人の議員が代表質問を、3月2・5日には19人の議員が一般質問を行い、提出された議案や市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

3月6日、9・12日、16日には6常任委員会を、13日には特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案69件はいずれも承認、原案可決あるいは同意、決議案1件は否決となり、また請願1件については、審議未了の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表 決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和8年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

●「小学校給食費の無償化 物資共同購入事業・臨時特例 価格高騰分学校給食費負担事業」

保護者の経済的負担を軽減し、子育て世帯を一層支援するため、県・市の「給食費負担軽減交付金」に、松山市独自の支援を加え、市立小学校の給食費を無償化する。

●「こどもの居場所づくり事業」

「こどもの居場所づくりコーディネーター分」
地域の居場所づくり活動を支援するコーディネーターを市社会福祉協議会に配置し、地域の実情に応じた地域主体の活動をサポートし、こどもの健やかな成長のために必要な居場所の充実を図る。

●「大手町通り整備事業」

JR松山駅のバスタッププロジェクトと連携し、大手町通りの回遊性向上やにぎわいを創出するため、社会実験と街路整備を行う。令和8年度は、街路空間整備の影響や効果を検証する社会実験を実施するとともに、街路整備計画・予備設計に関する委託業務を行う。

●「JR松山駅にぎわい・回遊性創出事業」

JR松山駅周辺エリアでイベントを定期的に開催し、にぎわいを創出する。また、松山市駅前の広場(令和8年秋完成)と連動したイベントを実施することで、2つの拠点間の回遊性を高める。

●「国際観光客誘致促進事業」

「インバウンド等誘客促進事業分」
本市と交流が深い台湾と消費単価が高い欧米豪をターゲットとして、モニターツアーを開催するなど、戦略的にインバウンド誘客を推し進める。

●「情報システム運用事業」

「公民館・学校施設等のオンライン予約システム導入等分」
公民館や体育館などの学校体育施設をオンラインで予約・決済ができるシステムを新たに導入し、既存の公共施設予約システムとの将来的な統合を視野に運用する。また、都市情報システムを再構築し、市民の利便性向上や業務の効率化につなげるほか、庁外での活動や出張時などにモバイル端末等から庁内システムにアクセスできるモバイルワークツールを導入し、多様な働き方を推進する。

●「雨水管渠等整備事業(浸水対策)」

「第4次松山市下水道整備基本構想」に基づき、和泉・古川地区、空港通地区、東山地区などで雨水管渠を整備し、浸水対策を進める。また、「松山市雨水管理総合計画」で選定した20地区のうち8地区の基本計画に着手する。

代表質問



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

児童生徒数の減少と学校の統廃合の方針について

問 急激な人口構造の変化は、本市の未来を担う子どもたちの教育環境や、学校の在り方にも直結する課題である。今後の著しい児童生徒数の減少を見据え、本市は小中学校の適正規模・適正配置や統廃合について、どのような基本方針をお持ちなのか、見解を問う。

答 現時点では、統廃合の基本方針はないが、本市においても、市立小中学校の児童生徒数は減少傾向にあることから、今後、小中学校の適正規模・適正配置を含めた検討が必要になると認識している。その際には、学校関係者や保護者、子ども、地域住民の願いや思いを受け



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

人口減少問題への挑戦について

問 18歳までの若者が本市全域を舞台に自発的な活動を行えるよう、移動手段や公共施設の無償化を含めた抜本的な支援を講じるべきと考えるが、所見を問う。

答 若い世代が自発的に活動できる環境へは、地元の愛着や誇りを醸成し、将来的な定住やUターンにつながる。また、市民館や子規記念博物館などの公共施設は減免や無料となっており、新たな施設や移動手段の無償化を直ちに実現させることは困難だが、引き続き、若者が自分たちの思いを形にでき

将来に向けた水供給体制の最適化について

問 水供給体制全体の最適化をどのように図るのか、といった視点が持続可能な水道システムを維持していくためには欠かせないと考える。将来に向けた水供給体制の最適化について、見解を問う。

答 本市の水道施設は、給水人口の減少が予測される中、施設全体で見直しを進めている。具体的には、複数の浄水場間で水の融通を可能とする管路を整備したり、停電時でも浄水処理や送水機能を継続できるように非常用発電設備を増強する。引き続き、施設の統廃合や管路口径の見直しなど、水需要に合った施設規模への最適化を図り、持続可能な事業運営を目指す。公営企業管理者

駐車場や駐輪場の利便性向上と空きスペースの活用について

問 市街地の駐車場や駐輪場の過不足の把握およびその対処方法と、市民や観光客がストレスなく駐車や駐輪ができる環境の整備に向けて、空き状況が分かるアプリの導入など、今後の取り組みを問う。

答 駐車場については、令和7年に実施した調査では、平日・休日ともに不足はなかった。駐車場の空き状況が分かるアプリの導入は、利用者の利便性を高め、イベント時などで需要が高まった際の駐車場の効率的な利用や周辺交通の円滑化に有効な取り組みのため、検討していきたい。駐輪場については、昨年に実施した調査は、平日・休日ともに空き容量以上の空きがあった。駐輪場の空き情報があるアプリなどの導入は、設備導入やシステム開発などの課題が多いことから、他市の事例を参考に調査研究をしていく。都市整備部長



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

令和8年度予算編成について

問 食料品や日用品、交通費など幅広い分野で値上げが続く中、市民生活に大きな影響を与えている。国は令和7年12月補正予算で、物価高騰対応重受援地方創生臨時交付金を拡充したが、本市に示された交付金の限度額および活用内容、事業費を問う。

答 国から示された交付金限度額は43億3,976万7千円で、今回の交付金は食料品の物価高騰への支援が必須のほか、新たに中小企業などの賃上げ環境整備が推奨メニューに追加された。市民の家計の負担を減らし消費を喚起するため、令和7年度補正予算でプレミアム率200%の商品券の発行に33億8,600万円を既に活用している。また、令和8年度当初予算では、国と県からの補助金に加え、交付金9,460万円を活用し、小中学校の給食費を完全無償化する。中学校や保育所などの給食食材価格の上昇分に



土井田 学 議員
(新風会)

重要案件の進捗状況について

問 湯水問題について市長は、在任期間の大半を西条分水にこだわったが、湯水問題は未解決で多くの市民にとって解決できないと思えないため、改選後の市長に解決を託すべきと思うが、見解を問う。

答 節水意識の向上や節水機器への助成などにより、1人1日当たり平均給水量は中核都市トップレベルの284リットルまで減少するとともに広葉樹を171ヘクタール整備して、石手川ダム上流域の水資源涵養を進めている。また、新規水源は、市議会での議論を踏まえ、下水処理水の再利用や海水淡水化を優先して、技術革新の状況を調査するなど、水道料金への影響を考

防災・減災対策について

問 新規事業として予算計上されている、まつやま総合防災マップの更新内容および松山市マイ・タイムライン防災アプリ内の防災コンテンツの変更について問う。

答 引き続き、市民生活に大きな影響を与えている。国は令和7年12月補正予算で、物価高騰対応重受援地方創生臨時交付金を拡充したが、本市に示された交付金の限度額および活用内容、事業費を問う。

市長の政治姿勢について

問 今回の懲戒免職処分は、当該職員が不正行為を認めてから処分を発令するまで4日であったが、令和6年3月処分のセクハラ事件が停職2カ月、今回は即決の懲戒免職と、処分内容に大きな差がある理由について問う。

答 令和6年3月処分のセクハラ事件では、標準例を停職もしくは減給と定めた「相手の意に反することを認識の上で、わいせつな言葉や電子メールの送付などを繰り返した場合は適用しており、処分基準で定めた標準例の差が、処分内容となっている。(総務部長)



田坂 信一 議員
(みらい松山)

災害時におけるストーム用装具等の供給を含む支援体制の整備について

問 災害時ストーム用装具等が必要とする市民への供給制の内容と周知方法、避難所職員の応援体制、助成制度見直しの必要性について問う。

答 福祉避難所のうち10カ所に令和7年6月から保管している。災害時におけるストーム用装具等の供給に関する協定の内容をホームページや広報紙で周知したに加え、オストメイトの方には、ストーム用装具の支給の交付に併せて、個別にお知らせする。避難所担当職員には協定内容を把握してもらうほか、図上訓練などで実効性を高め、オストメイトの避難者に対応できる体制を整える。助成制度見直しについては、近年の物価高騰は利用者の生活にも影響している。他市の状況を参考にしながら助成額等について調査研究して



松波 雄大 議員
(ともに松山)

大型公共施設整備計画と都市戦略について

問 市民会館の再整備には膨大な歳月を要するが、文化芸術の空白期間が生じるため、なるべく早期に着手する必要があると考える。代替施設の整備スケジュールと財源確保の見直しを問う。

答 整備スケジュールは、検討会での議論を経て、令和年度末までに機能や規模、概算事業費などを詰めたプランを取りまとめ、9年度から基本構想の作成に入ることを想定しており、その後、基本計画から基本設計、実施設計、建設へと進む。整備手法によっても期間は異なる。検討会では他市の事例を参考にしながら、できるだけ早く進めたい。財源確保に関しては、現在実施している委託調査で他市の事例を把握し、国庫補助金などの財源を確保することで将来の負担

松山市民会館の閉館について

問 松山市民会館の閉館時期の考え方と市民や文化団体への影響の対応、その際の建て替えの可能性について、市の見解を問う。

答 施設が年々老朽化する中、長期間にわたる安全な運営の維持が困難であることなどを総合的に判断し、令和10年3月末に閉館することにした。検討会での議論や文化団体へのヒアリングなどで、閉館中に文化活動が停滞しないよう既存施設の活用など、さまざまな施策を検討したいと考えている。現地での建て替えは、文化庁から、建物が史跡の保存と活用に関する施設であることを前提に、その合理的な根拠を示した保存活用計画の改定と整備基本計画の策定の必要があり、また、発掘調査で遺跡の保存状況を確認した上で、遺跡の破壊を行わない設計とすることが必要と、この見解が示された。これを踏まえて総合的に検討したところ、現地で建て替えは難しいと考えている。藤田副市長、坂の上雲まはり部長

不登校支援に関する取り組みについて

問 学校以外の居場所としてのフリースクールは社会的な重要性を増しているが、本市で新たに導入されるフリースクール利用者への補助の意図と条件を問う。

答 本補助制度の目的は、多様な学びにつなげるため、不登校児童生徒がフリースクールで学習や体験活動などを利用の一部を補助し経済的な負担を軽減することである。対象者は、教育委員会が認定したフリースクールなどを利用する不登校児童生徒の保護者として、児童生徒、保護者ともに市内に居住していることや、市内の公立学校に在籍していることなどの条件を設ける。補助内容は、フリースクールなどの利用料が対象で、補助額は児童生徒1人につき対象経費の2分の1、9月の上限額は1万円とし、所得制限は設けていない。学校が把握している民間のフリースクールなど、学校外施設を利用した人数を令和8年度の利用率を110人と見込み、4月から12月までの9カ月分、9,000万円の予算を計上している。教育長

その他の質問事項

(その他の質問事項) 少子化対策、障がい児支援とインクルーシブ社会の推進、外部専門家による支援体制の強化と学校の安心信頼の構築、松山市民会館の閉館に伴う文化活動への支援と代替施設の整備

代表質問



田中 エリナ 議員
(まつやまチェンジアクション)

人口減少時代における都市の稼ぐ力の強化について

問 人口減少時代における攻めの財源確保として、自ら財源を作り出すという主体的な考えについて、本市の所見を伺う。

答 本市では財源確保に向け、ふるさと納税をはじめ、地域未来交付金など国の交付金を積極的に活用するほか、法定外目的税などの検討を行っている。また、産官学連携による民間資金の活用や広島圏域との連携による消費の拡大に取り組んでいる。さらに、国に対しては、地方都市が自主的な行政運営に必要となる財源の確保や地方分権改革などを、全国市長会や中核市市長会を通じて強く要望していく。(総合政策部長)

城山土砂災害について

問 徹底した検証と透明性の高い責任判断が強く求められる本件は、3名の命が失われた案件で、仮に判断に至る協議内容が残されていないれば、それ自体が重大な問題である。本市は管理瑕疵責任なし、これ以上の災害の再検証は難しいと判断しているが、その判断はどの部署でどのような協議を経て決定されたのか。また、その判断は正式な行政文書として存在し公開されているのかを伺う。

答 管理瑕疵と災害の再検証については、各専門家のご意見を踏まえ、市の担当部署で協議を行い、市として判断したものである。また、判断に至るまでの協議録は作成していない。(開発建築部長)

その他の質問事項

(その他の質問事項) 広域連携、官民連携、松山駅周辺整備情報発信



池本 俊英 議員
(みらい松山)

公共施設における民間活用の戦略的活用について

問 公共施設を維持費がかかるコストから価値を生み出す地域の資産へと変えるために、サウンディング調査を得た民間の経営ノウハウを高度に組み合わせた戦略的官民連携へステップを上げるべきと考える民間活用に活用するため、さらなる手法の多様化とサウンディング調査の体系的な活用が不可欠と考えるが、市長の決意を伺う。

答 サウンディング調査はPPP/PPFの施設整備以外にも、施設の運営業務委託での経費の節減やサービスの向上のほか、市有財産の有効活用やサウンディング調査による財源確保などさまざまな効果が期待できる。今後、サウンディング調査の導入事例や効果などを共有し活用を促し、市民満足度の向上やコストの削減につなげていく。(理財部長)

松山観光港への鉄道延伸について

問 松山観光港への鉄道延伸を単なる中期課題で終わらせるのではなく、本市の将来を描く大きなビジョンの中核に据え、具体的に歩を進めるべきと考える。四国 瀬内内の拠点都市として本市の価値を最大化するための鉄道延伸に向けた市長の決意を伺う。

答 松山市の海の玄関口である松山観光港へのアクセスの良さは、観光などを振興する観点から、昨年9月に県が策定した「松山港・長期ビジョン」では、国の内外から来訪者を受け入れ交流する拠点形成するため、鉄道延伸などのアクセス向上が長期ビジョンに位置づけられている。現在松山市地域公共交通計画(案)のパブリックコメントを実施中で、鉄道の延伸を含む松山観光港と高浜駅の連携強化を検討している。一方、鉄道の延伸は工事費だけでなく、用地補償などに多額の事業費が想定されるため、需要測に加え費用対効果や事業採算性、技術的な課題などを整理し、国、県、市、交通事業者検証が必要である。まずは、松山観光港のアクセス向上に関し、本市と交通事業者で密に協議していきたい。(市長)

(その他の質問事項) ハイムインゼル(ごしま)

一般質問



猪野 由紀久 議員
(自由民主党議員団)

北条地域の振興策について

問 新規事業として、北条地域移住定住促進事業が予算計上されている。空き家・空き店舗を活用して移住定住を促進し活性化するための重要な取り組みとして期待しているが、その概要とスケジュールを伺う。

答 本事業は、風早まちづくりネットワークと連携して実施するもので、北条地域に新たなにぎわい創出拠点を整備し、住居や店舗として購入・賃借を希望する方とマッチングする空き家・空き店舗の仕組みを構築する。拠点施設にはスタッフを常駐させ、移住定住や新規出店の相談、サポート、新規就業者支援を行うほか、観光案内所としての機能も備える。スケジュールは、4月から空き家などの情報収集を行い、拠点となる物件

GIGAスクール構想について

問 タブレットなどの使用による健康面や学力への影響が懸念されているが、デジタル化の利点を生かしながら健康面の課題および学力向上に向けてどのように取り組むのか。

答 健康面では、正しい姿勢で使用し30分に1度は目を休ませることなどの留意点をまとめたリーフレットを作成して、児童生徒に指導するほか、家庭への配慮にも役立てていきたい。学力の向上に向けては、従来の読み書きと合わせて、動画などを繰り返し視聴する個別最適化学習と、共同編集機能で多様な意見に触れる協働的な学びを充実させるためにタブレットの活用を進めている。これらの取り組みは、教育DX推進自治体表彰を受賞するなど、全国でも高く評価されており、今後子どもたちの健康を守り、学力の向上に努めていきたいと考えている。(教育委員会事務局長)

(その他の質問事項) 新たな地震被害想定を受けた対策



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

公民館分館について

問 分館整備などの財源区分で、地元が分担する割合を15%から25%へ引き上げた理由およびその時期、地元で説明がなかった理由、また、割合を引き下げる考えはないか伺う。

答 国の三位一体の改革で市の財政助制度が廃止されたこともあり、平成23年度から地元が分担する割合を15%から25%に引き上げた。このことは、市内の8つのブロックの公民館代表が集まる松山市公民館連絡協議会理事会で説明し、地元への周知を依頼した。厳しい財政状況の中、他の中核市と比較

(その他の質問事項) 町内会活動



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

交通弱者対策について

問 寄付を基盤に運営されている「チョイソコ」について民間主体の取り組みを尊重しつつ、行政が下支えする仕組みについて考えを伺う。

答 チョイソコの運行地域は既存の公共交通が維持されているため、現在、財政面での支援は行っていない。一方で、廃止されたバス路線の代替として導入された予約制乗合タクシーには支援を行っている。今後、存続が厳しいバス路線の代替や、交通空白地域を解消するためのデマンド交通の導入を住民が希望し、運営団体を設立する機会が高まれば、地域と協議をしていきたい。そうしたデマンド交通に対する行政の下支えの仕組みについても、今後

文化の森の活用について

問 幅広い世代が利用できる文化の森を、どのような役割を担う拠点と位置づけ将来世代に誇れる拠点にするのか、市長の考えを伺う。

答 文化の森公園は、北条ふるさと館をはじめ、図書館や児童センター、公園などが整備された複合施設である。ここでもさまざまな事業が実施され、地域の交流拠点としてコミュニティの形成やにぎわいの創出に重要な役割を担っている。地域振興構想でも、文化の森公園を北条地域の主要な施設に位置付けており、風早まちづくりネットワークのほか、地元の高校や大学とも連携することで、地域資源を生かした回遊性のある取り組みを検討していく。それぞれの施設の取り組みを充実し、連携させることで、新たなにぎわいを創出し、広く市民に親しまれる拠点を目指したい。(坂の上の雲まちづくり部長)

(その他の質問事項) 中心市街地の活性化、終活支援事業、はたちの集いの在り方



清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

エンバミング施設や葬祭場の設置に関するルール整備について

問 事業者から住民への事前説明や行政への届け出を促すルールを整備することは、住民と事業者双方にとって望ましいものであると考えるが、ルール整備の必要性をどのように考えているのか、本市の見解を伺う。

答 生活環境の保全および近隣住民と事業者のトラブルを未然に防ぐため、中高層建築物指導要綱を参考に、ルール整備の必要性を含め具体的な方針をまとめたいと考えている。(開発建築部長)

公園整備の際の意見聴取の在り方について

問 公園整備や遊具の更新に当たり、主たる利用者である子どもたちの意見を適切に聴取し反映していくため、本市が公園の管理を委託している公園管理協会に対し、意見聴取の考え方や具体的手法を示していく考えはあるのか、本市の見解を伺う。

答 公園の規模や地域の関わり方、それぞれで異なるため、市管理協力会などに示すことは難しいと考えている。公園は小さな子どもから高齢者までさまざまな市民が利用する施設であることから、幅広い世代の方から意見をいただいていたこれまでの取り組みに加え、今後は他市の事例を参考に、より多くの子どもたちの意見を聴取できるよう、各地域や公園の実情に応じた具体的な手法を検討していきたい。(開発建築部長)

(その他の質問事項) 町内会活動

一般質問



門田 寛子 議員
(新風会)

松山市地産地消促進計画について

問 地産地消を持続させるためには、農業を担う人材の育成と確保が重要である。農業従事者高齢化が進む中で、新規就農者の確保や若農業者の育成をどのように進めていくのか、次期計画における農業の担い手の確保に関する取り組みを問う。

答 次期計画の中で、農業の担い手の確保は、生産や農地の再生への支援、有識者対策などと同様に生産力の向上などを目指す取り組みの一つで、国や県などと連携し、JFA実施の研修や営農に必要な資金や機械、施設の導入などを支援するとともに、就業相談から農業開始後のサポートまで、関係機関と連携した切れ目のない支援体制を整え、新規就農者の確保につなげる。また、本市独自の担い手農家育成研修では、産地直売所などの販売の見据え、収穫後の規格分け、出荷までの実践的



大亀 泰彦 議員
(フロンティアまつやま)

交通政策について

問 令和7年度末で計画期間が終了し、新たに策定作業を進めている地域公共交通のマスタープランに関して、現計画を分析し、より実効的なものとなるよう期待するが、新たな計画の概要について問う。

答 基本理念を「持続可能な地域公共交通体系を構築し、コンパクトなまちを未来へつなぐ」とし、人口減少や少子高齢化、移動ニーズの多様化に合わせて、デマンド交通などの移動手段を新しく位置付けた地域公共交通計画を策定する。(市長)

学校給食無償化に伴う不登校児童への対応について

問 全ての子どもにひとしく「食」の保障を行うため、小学校の学校給食無償化に伴う不登校児童に対する対応とその考え方について、本市の見解を問う。

答 学校給食は、成長期にある子どもたちに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する上で、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う教育活動の一環でもある。今回の小学校給食費の無償化は、教育活動の一環である学校給食の食料費を無償とし、保護者の経済的負担を軽減するもので、本市では、アレルギーなどにより毎日弁当を持参する児童は、給食を全く食べることができないため、給食費相当額を給付する。一方で、不登校児童には、いじめや給食を食べられない環境を整えておくことが必要だと考えているため、給付は行わないこととしている。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項

問 空き店舗率が25%を超え、活力が低下しつつある銀天街の環境整備について、回遊性を高めるため、市駅前広場の完成と時機を逸することなく、市駅前銀天街入り口のファサード整備を進める必要があると思うが、所見を伺う。

答 銀天街入り口のファサード整備を進めるには、アーケードを所有する地元商店街の合意形成が必要不可欠である。これまで、商店街の関係者と景観形成に関する勉強会を9回行い、現在、完成予想図となるイメージマップを作成しているところである。今後は、このイメージマップを活用しながら機運をさらに高め、市駅前広場と一体的な景観形成はもちろんな、回遊性向上によるさらなるにぎわい創出に向け、官民が連携して取り組む。(交通拠点整備担当部長)



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

松山外環状道路の高架下の有効活用について

問 外環状線は空港までも2歩の所までつながったおかげで、松山メーターから空港までのアクセスが良くなった。一方で外環状線が高架下となることにより非常に広いスペースが生まれ活用されていない空き地が各地域に広がりもたない。私と国会議員加わり、南グリーンセンター緑地広場の代替として外環状高架下をグラウンド・ゴルフの練習ができる場所に生まれ変わらせるための話が進んだが、その後、松山外環状線道路の高架下を地元住民が利用するための協議について進捗状況を問う。

答 令和5年以降、高架下の利用に必要な条件について国土交通省との協議を進めている中、昨年、地元の方々と代替地に設置するトイレなどへの要望を伺った。内容を

市営のグラウンド・ゴルフ専用施設開発の可能性について

問 市内のグラウンド・ゴルフ専用の施設をほしく、グラウンド・ゴルフの聖地といえる松山と言われれば、市内にさまざまな県内外からも多くの競技者が訪れ経済波及効果も期待される。また市内で競技者が増え高齢者の健康増進が促進されれば市の医療費削減にもなる。本市で市営のグラウンド・ゴルフ専用施設を開発することについて市長の考えを伺う。

答 本市では、松山市民グラウンド・ゴルフ大会の開催や、グラウンド・ゴルフの遺棄を無償で貸し出すほか、8つのスポーツ施設や市内各地の公園でグラウンド・ゴルフができる場を提供し、競技の普及・啓蒙に取り組んでいる。市営の専用施設の開発は困難だが、市民の皆さんが健康を維持し、地域住民との交流を図れるよう、グラウンド・ゴルフが楽しめる環境づくりに努める。(坂の上の雲まちづくり部長)

その他の質問事項

問 いつとも異なる環境である避難所は、自閉症や発達障害のある子どもにとって強いストレスとなる場合があり、保護者は周囲の目や気を使わなければならない。結果として避難所に行くことを躊躇する家庭が存在する。本市の避難所における自閉症や発達障害のある子どもとその保護者に対する配慮や支援体制整備の具体的な内容を問う。

答 現在、避難所ごとに作成を進めている避難所運営マニュアルでは、配慮が必要な発達障害のある子どもとその保護者が安心して過ごせるよう、教室などの専用のスペースを確保することとしている。環境の変化がストレスとなり、発達障害の症状が強く表れることがあるため、災害発生直後から、保健師が中心となって避難所を巡回し、必要な対応を行うこととしている。(防災危機管理部長)

その他の質問事項
放置自転車対策、学校における性的指向・性自認に関する相談体制とアウトリーチ防止

街中繁華街における車の違法駐車について

問 街中の繁華街ではタクシーの違法駐車車が常態化しているが、今後の交通環境改善のため、タクシー乗降場の整理、指定乗り場の明確化、業界団体との協議、警察との合同対応を検討する考えはあるのか。

答 以前より、松山市タクシー協会には、駐車禁止区域で客待ち駐車をしないよう、会員への周知徹底をお願いしている。市民からの通報などがあつた場合は、警察に取り締まりを依頼している。タクシー乗降場の整理や指定乗り場の明確化については、周辺の交通状況や沿道の利用状況などを踏まえ、国、県の各道路管理者などの関係機関と協議を行い、他都市の事例を参考に調査



渡邊 啓之 議員
(まつやまチエンアクション)



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

犯罪被害者等支援について

問 令和8年度の新規事業として、犯罪被害者等支援事業が上程されているが、本事業の詳細について伺う。

答 犯罪被害者等日常生活支援金の支援の内容に、家事援助、介護援助、一時保育を取り入れ、日常生活の負担を和らげる環境を整える。さらに、学習支援や配食サービス、住宅支援なども加えた。本市では、一つの犯罪につき50万円までの範囲で、必要な支援を重点的に受けられる。支援の幅が広く柔軟に運用できるのが本市の特徴で、他市と比べても手厚い支援となっている。(市民部長)

部活動の地域展開について

問 本市では、松山市立学校部活動地域移行推進計画を策定し取り組んでいるが、保護者や教員からさまざまな課題についての訴えがある。現場の課題解決のほか地域展開に向けた新年度の取り組みについて問う。

答 指導者の確保は行政・学校・地域の関係者が連携しながら取り組むこととしているが、確保できない場合は複数校がまとまって地域クラブ活動を実施していきたいと考えている。その際には、学校間や地域クラブ活動関係者と教育委員会が連携して解決できるよう協議の場を設けていく。新年度の取り組みについては、国から令和7年12月に実施主体となる団体を認定する制度が示されたため、本市でも導入に向けて検討を進めたい。また、教育委員会に地域クラブ活動コーディネーターを新たに配置し、学校やPTA、保護者会、競技団体との連絡調整や各地域クラブ活動への助言など、地域展開の課題解決に向けた伴走支援を行うこととしている。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項

問 ひきこもり支援、高次脳機能障害、コミュニケーション・スキル、観光振興

問 土砂災害特別警戒区域に位置する湯山公民館と湯山支所の移転整備は湯山地区住民の悲願であり、やっとなことという思いはあるが歓迎したい。移転整備のスケジュールと供用開始時期を問う。

答 令和8年度に用地買収や詳細設計を行い、9年度と10年度に施設整備工事を進める。現在、公民館長や地元の建設実行委員会の皆さんと施設整備に向けて話し合いを進めており、利用しやすい交流拠点となるよう、施設のレイアウトなど、地域の声を反映して整備したい。(教育委員会事務局長)

湯山公民館と湯山支所の施設に複合化整備と湯山地区複合施設整備について

問 ミニミニセンターには11の会議室があるが2024年度の平均稼働率は59.1%で、毎日4から5部屋は使われていない。市議会室に至っては営業日数35日のうち250日も使われていない。既存施設の有効活用という観点で毎日どこかの部屋を自習室として開放するよう働きかけてほしい。

答 教育施設では、中央図書館で自習スペースを増やし、地域の御力をいたさながら、夏休み期間中に公民館を自習室として開放してきた。また、中央図書館は、大規模改修工事の際に、レイアウトを変更し自習ができるスペースを確保した。総合コミュニケーションセンターの会議室を自習室として開放することについては、所管部局から、会議室の利用希望者から、随時予約を受け付けていることや、使用料は施設管理に必要な財源であり、無料のスペースとして開放することはできないという事だ。そのため、開放することは困難であると考えている。教育委員会事務局長

その他の質問事項
進まない再開発事業など、瀬戸内松山構想の具現化に向け高浜から松山観光港までの電車延伸を行うべき

一般質問



本田 精志 議員
(自由民主党議員団)

JRR松山駅周辺まちづくりにおける公民連携の推進について

問 サウンディング型市場調査の結果概要によると、民間事業者から行政と連携する提案もあるが、これを踏まえモデルプランの作成に当たって、どのような検討を行っているか問う。

答 サウンディング型市場調査では、民間事業者から複数街区の一体的な利用や駐車需要を賄う一定規模の駐車場が必要などさまざまな提案や意見があった。モデルプランの作成に当たっては、民間ならではのノウハウや創意工夫を参考に、道路上空を利用する立体道路制度の活用やアリーナを含む駅周辺エリア全体で捉えた駐車場整備、緑化による景観形成のほか、にぎ

わいや憩いの空間づくりなどについて検討を重ねていく。(交通拠点整備担当部長)

観光振興について

問 観光産業が第2の輸出産業に成長し重要性を増す中、さらなる観光誘客の積極的な対応が必要と考えているが、本市の令和8年度の主な取り組みについて問う。

答 令和8年度は、瀬戸内・松山構想に基づく広域周遊の取り組みに加え、インバウンド誘客に二バーサルリズムをさらに推し進め、インバウンド誘客はモーターツアーを行うほか、プロモーションを強化する。また、外国人向けのインフラを開設し、公式観光WEBサイトに自動翻訳機能を入れ、松山の魅力を発信して認知度を高める。加えて、多言語対応の生成AIによる観光案内で観光客の満足度を高め、案内業務を効率化し、得られたデータを今後の誘客に生かす。二バーサルリズムは、旅行事業者などと連携して新しいモデルコースを造成し、高齢者や障がいのある方が介護添乗員・観光地を周遊しながら体験メニューを楽しめるなど、誰もが快適に旅行できる環境をつくる。(市長)

その他の質問事項



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

地域公共交通の充実について

問 地域公共交通の状況が大きく変化していることを踏まえ、地域公共交通の在り方や施策・事業などを再構築するための松山市地域公共交通計画(案)におけるチョイソコ的位置づけとチョイソコへの支援について問う。

答 本計画では、チョイソコを地域公共交通ネットワークを形成する予約制乗合タクシーなどと同じく、既存の公共交通がない地域で地域公共交通の一部を面的にカバーするデマンド交通として位置付けている。また、現在、チョイソコが運行されている地域では、既存の公共交通が維持さ



佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

松山市民会館について

問 松山市民会館の代替施設の整備を専門的に担う課を設置してはどうかと考えるが、本市の見解を問う。

答 現在、市民会館の代替施設の在り方、文化振興を所管する文化ことば課が中心となり検討を進めている。市民会館の閉館時期は文化・スポーツ施設を管理運営しているスポーツセンターが検討してきた。市民会館の代替施設の整備に当たり、新たに課を設置する予定はないが、来年度、市民会館を含む文化施設の管理運営を文化ことば課に集約することで文化団体の声を聞きながら、施設管理や代替施設の在り方の検討を一体的に進めていきたい。(総務部長)

子どもの居場所づくり事業について

問 令和8年度予算で子どもの居場所づくりコーディネーターの配置に当たり、具体的な目的、詳細な業務内容および期待する効果を問う。

答 本市は、子どもや若者の居場所づくりを計画的に進め、今回新たにコーディネーターを配置し、地域で子どもが安心して過ごせる居場所を確保する。市社会福祉協議会に、地域に近い立場で連携して子どもの居場所づくりを推進する人材を新しく一人役配置する。業務内容は、既に活動している団体の継続支援と、新しく取り組む団体への地域資源や支援制度の情報提供や助言など、円滑な立ち上げをサポートする。地域で主体的に活動を継続し、団体同士が連携する仕組みを作り、一つも多くの居場所が増えるよう、子どもや若者の視点に立つて居場所づくりを進める。(市長)

その他の質問事項



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

賃上げ支援奨励金制度について

問 制度拡充により対象事業者数が増える見込みで、予算を超過して申請があった場合どのように対応するのか。また、医療・福祉事業者への賃上げ支援がどのような成果を持つと考えているか、見解を問う。

答 病院や介護施設を運営する事業者の申請要件を緩和することで、新たに30を超える事業者が対象となる見込みである。令和8年度は、7年度を7500万円上回る3億2500万円を確保しており、財源や申請の状況を踏まえ、適切に対応したいと考えている。令和7年度実績では、医療・福祉分野の申請が最も多く、他業種よりも賃上げが進んだことで、人手が不足する病

女性活躍推進について



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

女性活躍推進について

問 女性のデジタル人材育成・キャリア支援事業について、子育てなどで学ぶことが難しい方への配慮や受講に係る経済的負担の軽減は考えているのか問う。

答 家事や育児などで多忙な方が参加できるように、自宅で好きな時間に学べるオンラインでの研修を基本とする。その上で、受講者のモチベーション維持や実技体験を補うため講師から対面で指導を受ける実技講座と、自分に合った働き方を設計するための個別面談を実施する。また、経済的な負担がかからないよう、一連のプログラムの受講料は無料とする。(市民部長)

市民の健康について

問 若い世代から継続的かつ日常的な健康づくりが大切だが、働く世代おひき、女性に対する健康づくりの推進について、今後の取り組みを問う。

答 本市では、働く世代への施策として、従業員とその家族の健康づくりに取り組む松山市健康づくり応援パートナー登録事業を実施している。登録企業などは、市が健康講座や推定野菜摂取量の測定など健康づくりの支援を行っており、今後は、企業などのニーズを調査し、新たな支援を検討する予定である。また、健康マイレージ事業では、今年度から導入したアプリを充実させるなど、市民の健康づくりの取り組みを支援していく。次に、女性への施策では、これまでの女性のための健康づくりセミナーをリニューアルし、講座各種測定、体験アスナなど市民が参加できるイベントを開催するほか、保健の相談窓口を充実させ、相談しやすい体制を整えることとしている。また、骨粗鬆症検診を新たに開始するなど、女性のヘルスリテラシーを向上させ女性の健康づくりをさらに推進していきたいと考えている。(健康医療部長)

その他の質問事項



田淵 紀子 議員
(子ども未来)

OTC緊急避妊薬について

問 今年2月2日から緊急避妊薬が薬局や薬店で処方箋なしに購入できるようになったが、市内で購入するために、具体的にどこでどのような手続きが必要なのか。

答 OTC緊急避妊薬は、研修修了薬剤師が勤務し、産婦人科医との連携体制があるなどの要件を満たした薬局などで購入できる。店舗名などの情報は、厚生労働省のホームページに「販売が可能な薬局等の一覧」として公表されており、市内では2月20日時点で5店舗である。購入には、年齢制限はなく親の同意も不要だが、研修修了薬剤師が、対面でチェックリストなどにより必

その他の質問事項

問 はたちの集いは、再会の場として大きな意味を持つと感じていると感じる。再会の喜びとともに地元の魅力や温かさを自然に感じてもらうためにも、想いが形になるよう予算面での後押しが重要だと考える。地元で帰省し改めて地元の魅力を感じられ旧友に再会できる貴重な機会と捉え、今後予算を増やす考えはないか、見解を問う。

答 令和7年度のはたちの集いの予算は、実行委員会からの要望や物価上昇を踏まえ、令和6年度より58万円増額している。今後は、各地の実行委員会とともに、一人でも多くの若者が、はたちの集いに参加し、改めて地域の魅力を感じ、思いに残る機会となるよう、予算の確保も含め、取り組みたいと考えている。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項

問 はたちの集いは、再会の場として大きな意味を持つと感じていると感じる。再会の喜びとともに地元の魅力や温かさを自然に感じてもらうためにも、想いが形になるよう予算面での後押しが重要だと考える。地元で帰省し改めて地元の魅力を感じられ旧友に再会できる貴重な機会と捉え、今後予算を増やす考えはないか、見解を問う。

答 令和7年度のはたちの集いの予算は、実行委員会からの要望や物価上昇を踏まえ、令和6年度より58万円増額している。今後は、各地の実行委員会とともに、一人でも多くの若者が、はたちの集いに参加し、改めて地域の魅力を感じ、思いに残る機会となるよう、予算の確保も含め、取り組みたいと考えている。(教育委員会事務局長)

●上記は、3月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和8年3月定例会

(○：賛成、×：反対)

Table with columns for '議案等' (Proposals) and '議員' (Members) from various parties including 自由民主党議員団, 公明党議員団, みらい松山, and フロンティアまつやま. The table contains 67 rows of proposals and 40 columns of member names, with '原俊司' (Hara Shunji) listed vertically on the left side.

※共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来

松山市手話言語条例を制定

平成23年に障害者基本法の改正が行われ、手話が言語に含まれる旨が定義されて以降、手話の普及や理解の増進等を目的とする条例を制定する動きが全国に広がり、本市の聴覚障害者団体からも手話言語条例の制定を望む声が多く寄せられてきました。

そのような中、本市では令和8年3月議会において、議員提案による「松山市手話言語条例」が原案可決されました。

この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解及びその普及に関し基本理念を定め、市の責務と市民や事業者の役割を明らかにするとともに、手話の普及などに関する施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を総合的かつ計画的に推進し、手話を必要とする者の基本的人権が守られ、誰もが安心して共に生きることができるとともに、地域共生社会の実現を図ることを目的としています。



▲条例の内容については、こちらでご覧いただけます。

3月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。

請願の議決結果

第33号 最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書提出を求める請願について【審議未了】

陳情

第37号 松山市緑町土砂災害に係る「住民向け説明の充実と個別丁寧な対応」に関する松山市の対応改善を求める陳情について

選任等を された方々

《3月第1回定例会》

人権擁護委員候補者

- 菅 徹
- 宮内 裕子
- 齊藤 照夫
- 光田 正



討 論

議案第1号令和7年度松山市一般会計補正予算(第10号)中、水源の森基金積立事業、松山市企業立地促進奨励金事業、第9号令和8年度松山市一般会計予算中、歳入予算の固定資産税、歳出予算の情報システム運用事業、総合コミュニケーションセンター、資産税賦課費、戸籍事務事業、マイナンバーカード交付事務事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業(民間企業委託)、緑町土砂災害に関して被災者救済と原因究明を行わない予算案に反対
梶原 時義 議員 (新風会)

議案第9号令和8年度松山市一般会計予算中、プレコンセプションケア推進事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業、第23号令和8年度松山市水道事業会計予算、業務委託関係部分、第24号令和8年度松山市簡易水道事業会計予算(業務委託関係部分)、第25号令和8年度松山市工業用水道事業会計予算(業務委託関係部分)に反対
田淵 紀子 議員 (子ども未来)

の民間企業委託分、新南クリーンセンター関連予算、不要不急の大型公共事業への予算、松山市青少年育成市民会議運営支援事業および愛媛県人権教育協議会負担金第36号松山市国民健康保険条例の一部改正について、第53号伊予市のごみ処理に係る事務の受託について、第54号東温市のごみ処理に係る事務の受託について、第55号久万高原町のごみ処理に係る事務の受託について、第56号松前町のごみ処理に係る事務の受託について、第57号砥部町のごみ処理に係る事務の受託についてに反対
杉村 千栄 議員 (日本共産党議員団)

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

- 移住体感ツアーの参加者数とツアー内容
- 移住体感ツアーの対象者を35歳未満の女性に設定した理由
- 市民会館の管理運営について
- 令和9年度末閉館までの適切な施設の維持管理の予算
- 国民文化祭の開催に向けた県との協議および本市の対応状況

文教消防委員会

- 救急業務について
- マイナ保険証での情報閲覧における本市の状況と効果があった事例
- マイナ保険証を持っていない方への対応

不登校対策総合推進事業(フリースクール等利用補助事業分)について

- 補助に当たり学校の出席扱いとの関係と学校との連携
- 事業の目的と効果
- 学校給食について
- 臨時特別価格高騰分学校給食費負担事業の1食当たりの負担金額
- 不登校やアレルギーなどによる非喫食者への対応

市民福祉委員会

- 動物愛護推進事業について
- 動物愛護のためのクラウドファンディングの来年度の目標額
- はびまるの丘サポーター制度の概要とサポーターの認定状況
- サポーター認定のメリット
- 活動を広げていくに当たって来年度どのように推進していくのか
- ヤングケアラー支援事業について
- ヤングケアラーへの対応
- ヤングケアラー以外の方からの相談の対応
- 松山市手話言語条例の制定について
- パブリックコメントのうち条例に反映させた意見

環境企業委員会

- ふれあい収集事業について
- 利用できないケースとこれまでの実績および次年度の取り組み
- 収集できるごみの種類や対応している職員の数など
- 予算の内訳
- 令和8年度松山市水道事業会計予算について
- 料金改定後の収支状況の推移
- 黒字額が減少している要因

都市整備委員会

- カーブミラー整備事業について
- 市が設置したカーブミラーの管理方法
- 予算で見込んでいる設置数
- 設置する場所による金額の違い
- 空家対策推進事業について
- 老朽危険空家除却補助事業における補助条件と昨年度実績
- 空き家対策を強化するに当たっての具体的な取り組み内容
- 空家等実態調査の実施時期、空き家の棟数および今後行う調査の結果が判明する時期

産業経済委員会

- 事業の見直しに対する考え
- 高温耐性米導入支援事業について
- 支援を行う事となった経緯
- 新品种の導入による経営面でのメリット
- 「ひめの凜」との関連性
- 観光振興計画策定事業について
- 観光振興に関する計画と条例を同時に制定することにした理由や狙い
- 計画策定に向けた多様なステークホルダーの参画予定
- 宿泊税の検討に対する考え

松山駅周辺整備調査特別委員会

- JR駅前駐輪場管理運営事業について
- 駐輪場整備の進捗状況と完成予定
- 機械設備の具体的な内容
- 整備における景観への配慮
- JR松山駅にぎわい・回遊性創出事業について
- 市駅前広場の完成に合わせ開催するイベントの概要と頻度
- この時期ににぎわいづくりのイベントを行う理由